



平成 27 年 5 月 22 日

各 位

会社名 東京製綱株式会社
代表者名 取締役社長 中村 裕 明
(コード番号 5981 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役執行役員総務部長 佐藤和規
(TEL. 03-6366-7777)

第三者割当による A 種種類株式発行に関する資金使途変更のお知らせ

当社は、平成 26 年 5 月 12 日付プレスリリース「第三者割当による種類株式の発行、定款一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」にて開示いたしました A 種種類株式の発行に関する調達資金の使途につきまして、以下のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 変更の理由及び内容

当社は、本日付プレスリリース「新中期経営計画「TCT-Focus 2020」について」及び「A 種種類株式の取得及び消却（会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び同法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却）、並びに当社普通株式の募集（自己株式の処分）に係る発行登録に関するお知らせ」に記載のとおり、本日開催の取締役会において、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 ヶ年計画である新中期経営計画「TCT-Focus 2020」の策定、A 種種類株式の取得及び消却、並びに当社普通株式の募集（自己株式の処分）に係る発行登録を行うことを決議し、A 種種類株式の取得に関連して、A 種種類株式の株主であるジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第 1 号投資事業有限責任組合との間で種類株式の買取契約書を締結いたしました。

以上のことから、A 種種類株式は平成 27 年 7 月 9 日付で、全て取得及び消却される見込みとなっております。

A 種種類株式発行による手取概算額 2,300 百万円について、平成 27 年 4 月 30 日までの充当状況は以下のとおりです。

事業構造改革やコスト削減の推進、事業環境の改善等により、当社の業績は大きく回復したことから、当初想定よりも早期に A 種種類株式を処理することとなったため、726 百万円が未充当となっております。かかる未充当金については、本日付にてその使途を変更し、A 種種類株式の取得資金の一部に充当することといたしました（以下「本件変更」といいます。）。

なお、本件変更に伴い A 種種類株式発行による手取金が充当されない資金使途については、今後手元資金にて対応してまいります。

ご注意：この文書は、第三者割当による A 種種類株式発行に関する資金使途変更に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

【変更前】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 国内外における生産設備の維持更新投資	900	平成 26 年 7 月～ 平成 28 年 3 月
② エレベータ用ロープ生産強化に関する追加機械設備投資及び先行投資時の調達資金の代替	1,150	平成 26 年 7 月～ 平成 27 年 6 月
③ 生産増強にかかる戦略投資	150	平成 26 年 7 月～ 平成 27 年 6 月
④ 業務効率化に必要な IT 投資資金や既存事業の生産体制を維持及び効率化	100	平成 26 年 7 月～ 平成 28 年 3 月
合計	2,300	

【変更後】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 国内外における生産設備の維持更新投資	274	平成 26 年 7 月～ 平成 27 年 4 月
② エレベータ用ロープ生産強化に関する追加機械設備投資及び先行投資時の調達資金の代替	1,150	平成 26 年 7 月～ 平成 27 年 4 月
③ 生産増強にかかる戦略投資	150	平成 26 年 7 月～ 平成 27 年 4 月
④ 業務効率化に必要な IT 投資資金や既存事業の生産体制を維持及び効率化	0	平成 26 年 7 月～ 平成 27 年 4 月
⑤ A 種種類株式の取得資金	726	平成 27 年 7 月 (予定)
合計	2,300	

2. 業績への影響

本件変更に伴う当社及び当社連結業績への影響は軽微であります。

以上

ご注意：この文書は、第三者割当による A 種種類株式発行に関する資金使途変更に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。